

経営比較分析表

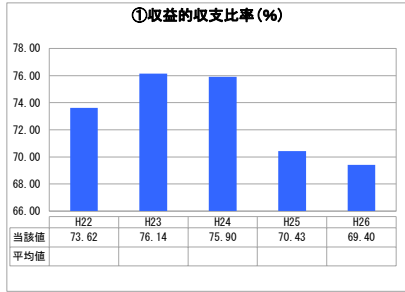
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	28.35	91.80
1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)			
1,620			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,032	246.76	89.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,204	5.46	1,136.26

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

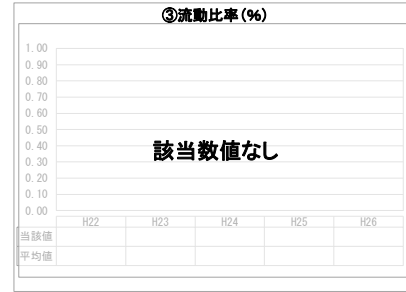
1. 経営の健全性・効率性



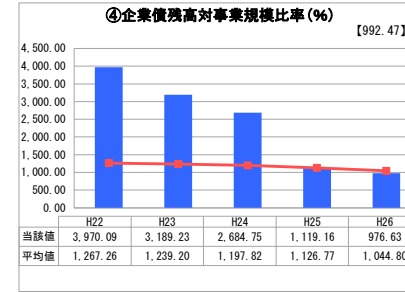
「単年度の収支」



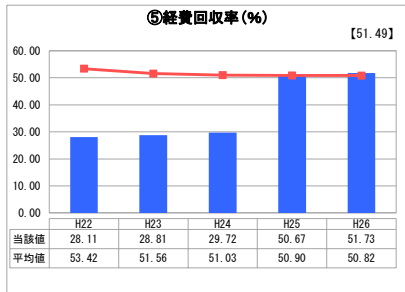
「累積欠損」



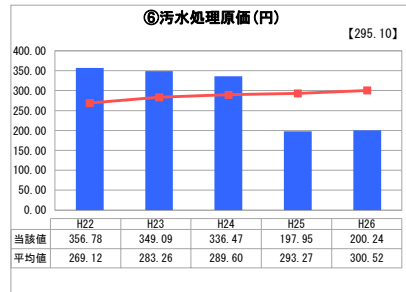
「支払能力」



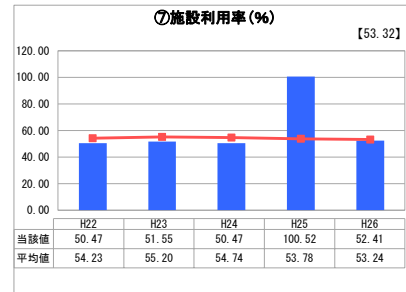
「債務残高」



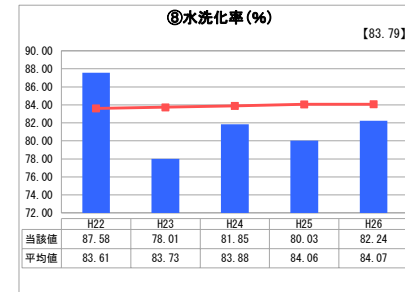
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

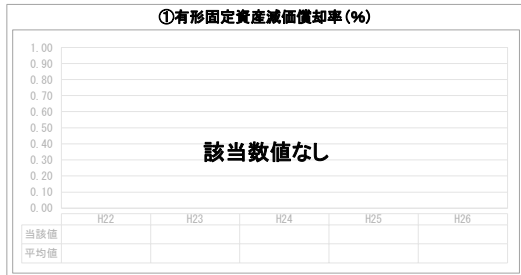


「施設の効率性」

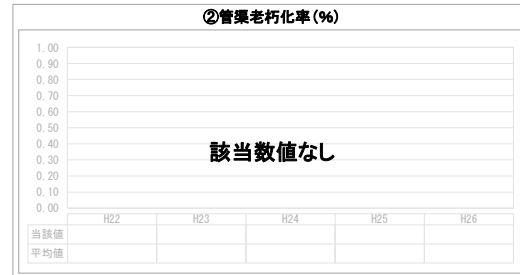


「使用料対象の捕捉」

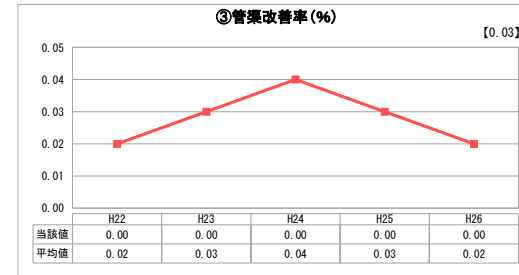
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率に関して、総収益が伸びないため、今後の地方債償還額の増加に伴い、指標は悪化の傾向を示している。早急な経費削減のために、処理区の統廃合や公共下水道への統合を推し進めていく必要がある。それに加え、料金改定を推し進め、収益の増加を図ることも考える。

企業債残高対事業規模比率は概ね全国平均であるが、今後予定している処理場の機能強化事業や統廃合事業で債務残高は増加する見込みであるため、経営の基盤を早急に強固にしていかなければならない。

経費回収率に関しては、現状では使用料の増加が見込めないため、やはり料金改定を行い回収率を上げていく必要がある。

汚水処理原価は、平均と比較すると低い数値であるが、今後は維持管理経費の削減を推し進め、健全な数値を維持していく。

施設利用率は、有収水量の増加が見込めないため、現状は半分程度の指標を示している。今後は処理区ごと施設統廃合や公共下水道との統合を進めることで適正な施設利用率を目指す。

水洗化率は、当初の場合概ねの事業は完了しており、現在、近年整備終了した処理区の接続を啓発している状況である。今後も接続率の向上を目指していく。

2. 老朽化の状況について

管渠施設においては、これから検討し、着手していく時期に来ている。なお、終末処理場においては、ストックマネジメント構想に基づき、機能強化改修や施設の統廃合をさらに推進していく。

全体総括

農業集落排水事業地域は主に農村部であるため、人口の減少が毎年進み、それに伴う有収水量の減少で収益は減少の傾向にある。しかしながら終末処理場は機能診断の結果、改修工事の必要性が生じている。事業を推進すれば財源とした地方債の償還も今後増加していくのは明らかである。

今後は、経営の健全化を確立させるため、施設の統廃合で維持管理経費を削減し、同時に料金改定で収益を増加を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。